

生じていないか調べるためです。

当院でも除染労働者の健康を守るために、健康診断や電離健康診断を行い、治療に当たってきました。そして検査や治療だけではなく、除染労働者に自分で被ばく線量を確認してもらい、無用な被ばくを避けるような指導もしてきました。他の医療機関でも電離検診は行っていますが、被ばくを極力減らすような指導をしている診療所は当院だけだと思います。

除染労働者の多くは、仕事が休みの日を使って健康診断を受けるので、土曜・日曜が多くなります。当院は開設当初から日曜診療を行っているので、除染労働者が多く来院されます。福島県内でも日曜日に診療している医療機関は少ないので、浜通りから検診を受けに来る労働者もいます。

拡大する被ばく労働と診療所の役割

最近では、除染労働者だけでなく宅急便など運送関係の労働者も電離健康診断を受診しに来るようになりました。この労働者は放射性物質

(除染土砂など)に触れたりするわけではありません。それではなぜ検査を受けるのかというと、避難指示が解除された旧避難区域で営業するコンビニエンスストアなどを回って、荷物や現金の輸送・回収をするからです。

彼らは国道6号線を通って旧避難区域に行きます。そこは、いままも高汚染地区です。汚染された道路を通るということで、電離則の適用になるのです。宅急便の労働者が電離則に引っかかるのであれば、旧避難区域の線量の比較的高いところで働いている自治体労働者や生活している住民はどうなるのでしょうか。これから常磐線を全線開通させようとしています。そのための鉄道復旧に携わる鉄道労働者、運転士・車掌、あるいはインフラを整備するNTTや郵政、電力の労働者——こういった人たちも電離則に則って電離健康診断を受けなければいけないということになります。

被ばく労働を強制するようなJRや自治体に対しては、労働者に電離健康診断を受けさせ、無用な被ばくを避けさせる手段をきちんと講じるよう申し入れなければなりません。そういう活動が、被ばくを強制させられる労働者の健康を守る「予防」医療だと思います。

いわきで診療所運動を

今年の課題として、いわき（浜通り）で診療所運動を広げ、避難者となつがっていきたくないと考えています。いわきには、帰還困難区域の住民も多くいます。また、原発労働者もたくさんいます。被ばくと健康をめぐる最前線がいわきです。すべての住民の命と健康の拠りどころとしてますます発展させていきたいと思っています。今後ともご支援お願いいたします。

今回の震災で甚大な被害をうけた、熊本県益城町出身の仲間が、診療所で集めた募金や支援物資をもって、福岡の仲間とともに被災地支援に駆けつけました。



丸山環境相の暴言に怒り

2月7日、丸川珠代環境大臣が松本市で、「1シーベルト基準には何の根拠もない」と講演し、しばらく言を左右したあげく「知らなかった。撤回する」と表明しました。市長選で菅谷昭さんを落とそうとしたのですが、逆効果だったようです。

「知らない」で環境大臣をやっていたこと自体が驚きですが、それで済むことはありません。丸川氏が言ったのは「反放射能派がワーワー言うから帰りたい人が帰れない」ということで、本音は20シーベルトを超える高線量だろうと帰れ、ということでしょう。除染も家と道路から20メートルに限られており、周りの林はそのままです。これでは時間が経つと逆戻りします。

そもそも20シーベルト自体、「緊急事態だから」として決めたものにすぎません。福島以外では、5シーベルトを超える場所には18歳未満の人は立ち入り制限、そこでの飲食も禁止されています。チェルノブイリでは、5シーベルトを超える地域は居住禁止ですし、1シーベルトを超える地域では移住が権利として認められています。

安倍政権は20シーベルトを超えても、そこで家族での生活をさせようとしています。2018年には補償



3・11 反原発福島行動に1,050人（郡山市開成山）

も打ち切った後は知らんぷりということなのでしょう。丸川発言もそのなかで出てきたものにはほかありません。

安倍首相は3月5日、福島現地に乗り込んできて「2020年オリンピックまでの常磐線全線開通」を宣言しました。第一原発直近で工事させ、第一原発に向かって乗員乗客を乗せた電車を走らせる、考えるだけでゾッとします。

甲状腺がんだけでなく、地域で白血病や心筋梗塞が目立って増えていることに、すでに多くの福島県民が気付いています。それを自治体や医師会が必死に隠そうとしているのが福島の現実です。

ふくしま共同診療所を中心にこの現実と向き合い、県民の命と健康を守るためにさらにたたかいぬきましょう。

3月26日、東京・代々木公園で「つながろうフクシマ 守ろういのち」さよなら原発集会在開催（参加者3万5千人）され、福島診療所建設委員会もブース出店。サンライズも3000枚が手渡され、「寄付しています！」と言いながらまた募金をしてくれる方もいました。甲状腺がんの増加を「事故の影響ではない」とする国や県と対峙して立ちきっている診療所は、真実を求める人々とともにあると深く確信しました。

（呼びかけ人・椎名千恵子）



「東京でも甲状腺検査」の看板に大注目

東京で受診できる医療機関

本町クリニック（国分寺市本町2-7-10）

☎ 042-324-9481